

# CTC HISTORY

## 日本のITを支え続けた半世紀

CTCは創立以来、時代の変化を先取りし、革新的なテクノロジーをいち早く導入して、商品・サービス化することで、豊かな社会の実現に貢献してきた。技術に関する知見とお客様の求めに応じようとする熱意と挑戦(チャレンジ)の歴史でもあった。長年蓄積した深く、広範な技術力とグローバルな視点を活かし、CTCは持続的な成長と新たな価値創造を実現すべく前例のない領域に挑み続ける。

# 1950~60年代

科学技術計算事業の起点  
国家プロジェクトの裏方を務め、  
日本の高度成長を支える

1958年に「東京電子計算サービス」が高度な計算技術を提供するセンターとして設立された。当時、日本は高度経済成長期の初期で、情報処理技術の普及に伴い、科学技術者が高度な情報処理を行う重要なツールとして電子計算機が使われ始めた時期でもある。「東京電子計算サービス」は計算をビジネスとして受託。電子計算機を駆使して、解析とシミュレーションの技術を用い、国家プロジェクトの裏方を務めて、日本の高度成長に貢献した。CTCの一つの特長である科学技術計算の起点となる。

# 1970年代

伊藤忠データシステム誕生  
"Customer's Satisfaction"で  
市場を創る

1972年に、伊藤忠商事のIT事業会社として、「伊藤忠データシステム」が誕生。日本経済は上り坂にあり、全国各自治体が電子計算機の導入を進めていた。公的サービスを展開する上で大量かつ迅速なデータ化が必要になってきたためだ。同社は、海外製品を日本市場に導入し、オフィスオートメーションを推進した。また、日本語入力システムや専用キーボードを開発し提供するだけでなく、全国に保守対応のサービス拠点を設け、お客様の期待に応えた。CTCのビジネスの原点となる、「自らの力で商材を開発・発掘しソリューションを生み出すこと」「テクノロジーに責任を持つこと」がこの時期に固まった。

# 1980年代

Sunとのリレーションシップ  
IT時代をともに歩む保守サポートが強みに

1983年にスタンフォード大学から始まったサン・マイクロシステムズ社のワークステーションの可能性にいち早く注目し、普及を推進した。1980年代に入ると、ITの進展と業務の多様化に伴い、従来の大型汎用機(メインフレーム)による一極集中型の処理から、より柔軟なアプローチが求められるようになった。ワークステーションの登場により、各ユーザーが独立して処理を行いながら、ネットワークを介して他のワークステーションやサーバとデータ共有ができ、低コストで効率的なデータ処理や分析が可能になった。CTCは、Sunのオープンテクノロジーを中心に、独自のカスタマイズと充実した構築・保守サポートを展開。サーバやアプリケーション開発、データベース、ネットワーク技術の向上を図り、マルチベンダーに対応する技術力を強化した。



## CTC前史

### 1958

「東京電子計算サービス」の設立  
(後のCRC)

コンピュータの販売と  
受託計算ビジネスをスタート。

### 1964

「東海道新幹線」や  
「東京オリンピック」に関与

「東海道新幹線の橋梁支柱の構造  
計算」や「万国博覧会のパビリオンの  
構造計算」、「オリンピック競技場  
改札口の待ち行列計算」などの国家  
事業に関与。

## CTC誕生



### 1972

伊藤忠商事のIT事業会社として、  
「伊藤忠データシステム」の創立(後のCTC)

INFOREX、OPSCAN、WANGなど主に米国の技術や製品を「目利き力」を活かして日本市場へ導入。海外製品を日本語に対応するよう設計・開発し、提供を開始。オフィスオートメーションビジネスを確立し、さらに工場の自動化ビジネスへの市場展開を進めた。

### 1980

日本で初めてスーパーコンピュータ  
CRAY-1を導入

高速計算能力を活用して本州四国連絡橋や  
宇宙・海洋開発、原子力開発プロジェクトなど  
数多くの国策プロジェクトに参画。



1960

1970

1980



### 1959

Bendix G-15システムを導入し、  
受託計算サービスを開始

日本で初めて輸入された米国製  
コンピュータBendix G-15を導入。  
航空写真の測量から地図の作成に  
必要な座標変換、航空機のフライト  
プラン、鉄道の運航計画、構造解析  
などの業務に用いられた。



### 1969

道路や橋梁などの路線計画用  
プログラム「ALPS」を開発

橋梁、超高層ビル、道路、造船  
などの国家規模プロジェクト  
に関与。

### 1973

全国36ヶ所に自前の  
サービス拠点を開設

新しい商材を取り扱うと同時に、サポ  
ート体制の強化に取り組む。積極的な投  
資を行い、全国にエンジニアを配置し、  
海外製の機器の出荷検査や修理対応  
を海外メーカーに代わりCTCが国内  
で対応した。当時は、メーカー以外で  
自営保守網を持つ会社は珍しかった。



### 1983

米サン・マイクロシステムズ社と  
提携し、Sunワークステーション  
総販売代理権を獲得

サン・マイクロシステムズ社は、「The  
Network is the Computer」というス  
ローガンを掲げ、インターネットの発展  
と普及に大きく寄与。ワークステーシ  
ョン、サーバ、UNIXベースのオペレー  
ティングシステム「Solaris」、そしてプロ  
グラミング言語「Java」とその後のIT  
業界におけるオープンテクノロジーの  
潮流となる製品・概念を打ち出した。



# CTC HISTORY

# 1990年代

## ネットワークビジネスの拡大 世界初のモバイルデータ通信への挑戦

ネットワークへの知見を深めたCTCは、1992年にシスコシステムズ社製のネットワーク専用機をいち早く取り扱い、ネットワーク技術を強化。商用インターネットの登場に伴い、急速に成長するネットワークビジネスに貢献していく。同時に、インターネット専門組織を立ち上げ、技術力を一層深めた。その後、モバイルデータ通信に関連する様々なプロジェクトに参画。1999年には、世界初のモバイルインターネットサービスの普及を支援。以降、情報通信分野のビジネスはCTCの大きな柱に成長していく。

## 気象ビジネスへの挑戦「スパコン×気象」で 自然現象を計算する地球規模の新事業

スーパーコンピュータを活用し、気象ビジネスがスタート。1996年には、独自の気象予報モデルを開発し、日本初のインターネット気象情報提供サイトを開設。これらの高度なシミュレーション技術は、オゾンホールの研究、大気汚染物質拡散計算、原子力防災、ヒートアイランド対策、風・気温の予測、風況解析ビジネスなど、多岐にわたるビジネスに応用され、現在のGXビジネスにつながり、今なお発展している。

# 2000年代

## マルチベンダー体制の強化 経営統合で未来を切り拓く 仮想化からクラウドビジネスへ

CTCは、日本国内でも有数の総合的かつ大規模な技術検証が可能な「テクニカルソリューションセンター（以下:TSC）」を開設。この時期、新技術の台頭で、CTCは様々な製品をつなぎ組み合わせる技術力の向上と、Linux、Windowsの技術者育成に注力していく。TSCはそうした対応を支える重要な役割を果たした。2006年のCTCとCRCの経営統合を経て、仮想化技術に早期から取り組む。市場で「クラウド」という言葉が広がると同時に、国内データセンターを活用したパブリッククラウドサービス「TechnoCUVIC」の提供を開始。技術革新と市場の変化を先取りし、時代の転換期に大きく成長し続けた。

# 2010年代

## シリコンバレーで生まれた技術を技(わざ)に ビジネス強化を目的にASEANへ進出

2012年、シリコンバレーと長年の関係を築いてきた伊藤忠商事の米子会社をCTCの子会社として迎え入れ、北米での本格的なビジネスをスタート。シリコンバレーでの長年のR&D活動を通して培った「目利き力」を活かし、新しいビジネスの種を見つけるべく挑み続ける。また、ASEANにおけるビジネスの強化を成長戦略の一環として掲げ、ASEAN全域に対応可能なSI体制を構築。これにより、ASEAN地域に対しても、CTCの開発力や保守・運用、業界知見を活かした柔軟なサービスを提供し始めた。

## 総合力を強みにCTC独自のセキュリティサービスを開始 AIビジネスの体制構築

インターネット黎明期から培ったセキュリティ技術とノウハウを基盤に、診断、監視、コンサルティングといった総合的なセキュリティサービスへと展開した。多くの進化するテクノロジーの中で、ディープラーニングや機械学習といったAI技術に関連するキーワードが注目を集める。CTCはAI専門部署を設立し、データ構築や分析、BIツールの専門知識を活かして、AI活用のサポート体制を強化した。

# 2020年代

## DXビジネスの推進 未来を創る挑戦

DX時代の到来とともに、企業が競争力を維持・強化するためにはデジタル技術の積極的な活用が不可欠となった。CTCは「AI」、「データ&アナリティクス」、「クラウドネイティブ」、「量子コンピューティング」、「デジタルツイン」などの新しい技術でお客様のDX推進を支え、お客様と共にデジタルビジネスを探索し、実装し、発展させることを目的に据えた。DXの進展に伴う複雑な変化に迅速に対応し、実践的な支援を提供することで、お客様企業がデジタル化の波に乗る手助けをしている。

# 2024

## 前例のない領域へ

# 1996

## 日本で初めてのインターネット 気象情報提供サイトを開設

気象予報モデルを独自開発。高度なシミュレーション技術のノウハウは、現在のGXビジネスへつながっていく。

# 1992

## 米シスコシステムズ社の ネットワーク製品の取り扱い開始

# 1999

## モバイルインターネット サービスの普及を支援

CTCは専門チームを立ち上げ、モバイルインターネットサービスの研究開発から参加。携帯電話とインターネットをつなぐ機能やIP管理機能を持つ中核の仕組みやサーバの構築を担った。モバイルインターネットの利用者の増大は想定を大幅に超え、それに対応する新サーバ構築にも携わり、新たなサービス拡張にも参加。

# 2008

## CTCの国内データセンターを活用した パブリッククラウドサービス 「TechnoCUVIC」開始

CTCの国内データセンターを活用したIaaS型のクラウドサービスとしてリリース。これ以降、CTCはクラウドビジネスを順調に発展させ、後の「OneCUVIC」へ進化する。



# 2014

## 自営のセキュリティ監視サービス「CTC-MSS」開始 同時に監視センター「CTC-SOC」開設

- ・CTC-MSS(CTC マネージド・セキュリティ・サービス)
- ・CTC-SOC(CTCセキュリティ・オペレーション・センター)



# 2020

## 「build service」をはじめ DXにつながるサービス開始

お客様とともにデジタルビジネスを探索・実装・発展させる伴走型テクノロジーコンサルティングサービスとなる「build service」をはじめ、DXをサポートするサービスを開始。横串組織としてDX専門部署を立ち上げる。

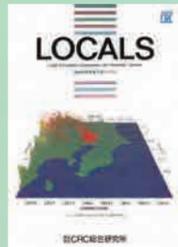
## build service



# 1992

## 局地気象評価システム「LOCALS」を開発

未登頂であったチベットのヒマラヤ山脈に位置するナムチャルワ峰(標高約7600m)の山頂の風の流れを計算し、その初登頂に貢献。



## 統合検証センター 「テクニカルソリューションセンター(TSC)」を開設

ベンダー各社の協力を得てサーバ、ストレージ、ネットワークなどのシステム基盤からミドルウェアやアプリケーションまでをカバーする検証設備を整備。当時の日本におけるトップクラスの充実度を誇り、マルチベンダーの広がりCTCのつなぎ組み合わせる力を象徴する施設となった。



# 2005

# 2006



## 伊藤忠テクノサイエンスと CRCソリューションズが経営統合し、 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(CTC)が誕生

企業理念を「Challenging Tomorrow's Changes」へ刷新。

## 北米R&D機能の強化

2012 1990年に設立された伊藤忠商事の子会社である米ITOCHU Technology, Inc.を連結子会社化後にITOCHU Techno-Solutions America, Inc.に商号を変更

## ASEAN体制の構築

- 2011 シンガポール支店を設立
- 2012 タイのNetband Consulting Co., Ltd.(現:CTC Global (Thailand) Ltd.)に出資
- 2013 マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd.(現:CTC Global Sdn. Bhd.)及び、シンガポールのCSC Automated Pte. Ltd.(現:CTC Global Pte. Ltd.)を連結子会社化
- 2019 インドネシアのPT. Nusantara Compnet Integrator及びPT. Pro Sistimatika Automasiを連結子会社化
- 2023 台湾代表者事務所を開設

